

地方小都市における人口減少を抑制するためのまちづくり 北海道夕張市における都市再編研究 その12

人口移動 コンパクトシティ 人口減少抑制
都市拠点 定住意向 北海道夕張市

正会員 ○松田 かりん*
同 瀬戸口 剛**
同 加持 亮輔***
同 檜村 圭亮*
同 松村 博文****

1. 研究の背景と目的

我が国では人口減少が進んでいる。特に地方小都市では、若年層が大都市圏に流出する人口移動により、人口減少が深刻化している。一方、人口規模に見合った都市規模を形成するためにコンパクトシティ計画に取り組んでいるが、その計画が人口減少の抑制に効果があるかは明らかにされていない。そのため、市外転出及び市内転入の決定要因を明らかにし、コンパクトシティ計画に反映する必要がある。以上より本論では、人口移動の決定要因を把握し、人口減少を抑制するためのまちづくり方策を明らかにすることを目的とする。

本論では、特に人口減少が著しく、自然減より社会減が人口移動に対する影響度が高くなっており(図1)、かつ集約型コンパクトシティ計画*1に取り組んでいる北海道夕張市(図2)を対象とし、人口減少を抑制するための方策を明らかにすることで、夕張市の計画に貢献する。

あることが見えたことから「出産」を加え、夕張市において人口移動の可能性が高い5つの転機の整理し、人口移動の要因を捉える6つの世代(図3)に分類した。それを元に、地方版総合戦略策定委員会に關係する市民、及び市外からの通勤者を調査対象者として選定した。②①で選定した対象者にヒアリング調査¹⁾を行い、市民に対して定住²⁾/市外転出³⁾の意向及び市外からの通勤者に対して市内転入⁴⁾/継続⁵⁾の意向(図6)を把握した(図6)。特に、通勤者の過半数が建設業と製造業であることから(図1[II])、通勤者に対するヒアリング調査は建設業と製造業を中心に行った。③夕張市が行ったアンケート調査*4から、定住/市外転出/市内転入/継続に対して関心がある項目を把握し、ヒアリング調査から、市外転出及び市内転入に対する決定要因を把握した。さらに双方を比較し4つに分類(図5)することで、人口移動の決定要因を明らかにした(図7)(図9)。④以上から、方策の優先度及び具体的な整備内容を把握することで、人口減少を抑制するための方策と可能性を明らかにした(図8)。

		自然減の影響度					
		1	2	3	4	5	計
社会減の影響度	1	菅実町、芽室町、更別村	千歳市、恵庭市、七飯町、鹿部町、ニセコ町、東神楽町、東川町、幕別町	北区、東区、白石区、西区、厚別区、手稲区、清田区		中央区、豊平区、仁木町	21 11.2%
	2	留寿都村、赤井川村、月形町、廣瀬町、安部町、清水町、鶴田村、中標津町	旭川市、室蘭市、帯広市、北見市、網走市、苫小牧市、名寄市、砂川市、富良野市、登別市、伊達市、石狩市、北斗市、今金町、長沼町、新里町、西興部町、中札内村	南区、岩見沢市、北広島市		江別市	30 16.0%
	3	京極町、泊村	知内町、黒松内町、伊知安町、神恵内村、中倉町、下川町、猿払村、小清水町、大空町、厚岸町、土幌町、上士幌町、美幌町、大滝町、広尾町	釧路市、稚内市、滝川市、新藤原村、森町、八雲町、寿都町、余市町、栗山町、新十津川町、美幌町、北見町、中標津町、比布町、美瑛町、釧路町、美深町、枝幸町、美幌町、佐呂間町、遠軽町、湧別町、興部町、白老町、新雪町、新町、湧田町	釧路市、小樽市、厚田町、帯広市、占冠村、増毛町、釧路町		51 27.1%
	4	えりも町	厚沢部町、乙部町、島牧村、真狩村、喜茂別町、共和町、上富良野町、和寒町、湧別町、別山別村、訓子府町、日高町、本別町、足寄町、標茶町、弟子屈町、標別町	紋別市、士別市、根室市、深川市、虻田町、岩内町、幌加内町、余市町、白糠町、小平町、浜頓別町、幌延町、津別町、釧路町、滝上町、社管町、清湖町、むかわ町、新ひだか町、釧路町、厚岸町、浜中町、標津町	美瑛市、古平町、雄武町	当別町	50 26.6%
	5	利尻富士町	奥尻町、妹背牛町、中川町、幌加内町、遠別町、天城町、中頓別町、喜茂別町、久文町、利尻町、清里町、平取町、標別町、浦幌町	留萌市、芦別市、三笠市、歌志内市、枝幸町、本古内町、江差町、上ノ国町、中川町、上砂川町、芝罎町、清里町、標別町、豊頃町、白糠町	赤平市、福島町、南幌町	音威子府村	36 19.1%
計		4 2.1%	57 30.3%	98 52.1%	23 12.2%	6 3.2%	188 100%

図1 道内市町村の自然増減・社会増減の影響度

既往研究/文献	5つの転機と6つの世代分類による調査対象の選定	調査対象の選定
アンケート調査	定住/市外転出及び市の市内転入/継続の意向抽出	人口移動の決定要因
ヒアリング調査	定住/市外転出及び市の市内転入/継続の意向抽出	
ヒアリング結果 アンケート結果 の比較・検討	市外転出及び市内転入の決定要因の分類 「アンケートから①人口移動に対して関心の高いQOL」 「ヒアリングから②人口移動の決定要因になるQOL」	
分析	決定要因に対する居住環境の条件の抽出	人口減少を抑制するための方策
総合考察	方策の優先度と具体的な整備内容例の提案	

図4 研究の方法

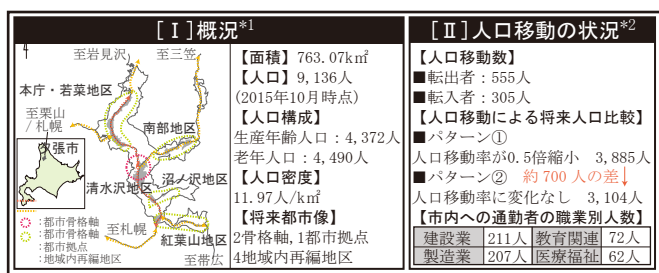


図2 夕張市の概況及び人口移動の状況

2. 研究の方法(図4)

本論では以下の4点を行った。①夕張市において人口移動の可能性が高い転機として、清水*3が示している4つの転機(進学/就職/結婚/退職)を参考とし、また市役所へのヒアリング調査では、子育て世帯の人口移動が深刻で



図3 5つの転機と6つの世代

3. 人口移動の決定要因(図7)

ヒアリング調査及びアンケート調査の結果を、文献*5*6の8つのQOL; [医療・福祉] [教育] [利便性] [コミュニティ] [余暇] [住環境] [経済] [地域性⁶⁾] で分類した。アンケート調査からは、対象人数が多く傾向が読み取りやすいが、QOLの関係性や優先度が明確ではない特性を考慮し、人口移動に対し関心のあるQOLを把握した。一方、ヒアリング調査からは、アンケートとは反対の特性を考慮し、人口移動の決定要因を把握した。関心のあるQOLと決定要因になるQOL(図4[II])より、8つのQOLを以下の4つに分類⁷⁾した(図5)。

	アンケート	ヒアリング	凡例
『関心は高く、決定要因になるQOL』	○	○	○: 調査対象者の50%以上が回答したQOL
『関心は低いが、決定要因になるQOL』	×	○	×
『関心は高いが、決定要因にならないQOL』	○	×	○: 調査対象者の50%以下が回答したQOL
『関心は低く、決定要因にならないQOL』	×	×	×

図5 決定要因の分類方法

3-1. 市民及び通勤者の人口移動意向(図6)

市民を対象としたアンケート調査より、①中学生では31%が市内の高校進学、68%が市外の高校進学及び17%が就職後

の定住、80%が就職後の市外転出の意向を示しており、全世代において最も市外転出の可能性が高い。また、高校進学時の市外転出をきっかけに就職も市外でしたいと考えている場合が多い。②高校生では23%が定住、74%が市外転出の意向を示している。③働き世代(単身世帯)では40%が定住、60%が市外転出の意向を示している。④働き世代(夫婦のみ世帯)は35%が定住、65%が市外転出の意向の意向を示している。⑤働き世代(子育て世帯)は43%が定住、55%が市外転出の意向を示している。⑥高齢者は77%が定住、20%が市外転出の意向を示しており、全世代で最も定住する可能性が高い。

通勤者を対象としたアンケート調査より、働き世代は25%が市内転入、73%が継続の意向を示しており、職場が夕張市内であってもしない転入につながりにくいことが分かる。

アンケートとヒアリング結果の概要				
	調査対象	定住	市外転出	
市民	①中学生	⑦ 111	19(17%)* 市内進学 31%	89(80%)* 市外進学 68%
		⑮ 6	1(17%)* 市内進学 50%	5(83%)* 市外進学 50%
	②高校生	⑦ 112	26(23%)	83(74%)
		⑮ 6	3(50%)	3(50%)
	③働き世代(単身)	⑦ 125	50(40%)	75(60%)
		⑮ 11	3(27%)	8(73%)
	④働き世代(夫婦のみ)	⑦ 31	11(35%)	20(65%)
		⑮ 8	1(13%)	7(88%)
	⑤働き世代(子育て)	⑦ 128	56(43%)	70(55%)
		⑮ 16	5(31%)	11(69%)
	⑥高齢者	⑦ 60	46(77%)	12(20%)
		⑮ 5	4(80%)	1(20%)
通勤者	⑦働き世代(単身)	⑦ 158	40(25%)	115(73%)
		⑮ 5	1(20%)	4(80%)
	⑧働き世代(夫婦のみ)	⑦ 158	40(25%)	115(73%)
		⑮ 3	0(0%)	3(100%)
	⑨働き世代(子育て)	⑦ 158	40(25%)	115(73%)
		⑮ 7	1(14%)	6(86%)
		調査対象	市内転入	継続

図6 アンケートとヒアリング結果の概要

3-2. 市民の市外転出の決定要因(図9)

『関心は高いが、決定要因にならないQOL』は、**利便性**と**余暇**である。決定要因にならない理由として 利便性では、買い物や交通に対する関心は高いが、周辺市町村まで買い物に行くことを楽しみにしていることや自家用車を持っているため交通に不便を感じないといったことが挙げられる。余暇では、関心は高いが、休日に札幌等周辺の都会まで遊びに行くことを楽しみにしているため満足しているといったことが挙げられる。一方、『関心も高く、決定要因になるQOL』は、**医療・福祉****教育****経済**である。決定要因となる理由として **医療・福祉**では、④働き世代(夫婦のみ世帯)が出産に関する助成金等経済的支援がないことに不満を感じていることが挙げられる一方で、⑤働き世代(子育て世帯)は子どものための医療に対して関心は高いが周辺市町村の小児科を利用することが多く、決定要因にはならない。**教育**では、①中学生及び⑤働き世代(子育て世帯)は市外の高校に進学するため、学生1人もしくは家族全員で市外転出すること、③働き世代(単身世帯)及び④働き世代(夫婦のみ世帯)は将来子どもができた時のことを考慮し家族・

子どもができる前に市外転出することが理由として挙げられる。**経済**では、①中学生は夕張での就職に漠然とした不安や希望の就職先がないといった不満を抱えていること、④働き世代(夫婦のみ世帯)及び⑤働き世代(子育て世帯)は正規の働き口がないことや家族を養っていくための十分な収入が得られないこと、税金や公共料金の経済的負担が家計を圧迫していることが理由として挙げられる。また、特に**教育**は①中学生、③働き世代(単身世帯)、④働き世代(夫婦のみ世帯)、⑤働き世代(子育て世帯)といった多くの世代に共通するため、市外転出の最も重要な決定要因である。

3-3. 通勤者の市内転入の決定要因(図9)

『関心は高いが、決定要因にならないQOL』は**余暇**である。決定要因にならない理由として、多くの世代にとって関心は高いが現在住んでいる地域よりも都会へ遊びに行くことを楽しみにしていることが挙げられる。一方、『関心も高く、決定要因になるQOL』は、**医療・福祉****利便性****住環境**である。決定要因になる理由として、**医療・福祉**及び**利便性**に関してはあえて周辺市町村に住んでいる人達にとって充実度が高いことが重要であり、通勤できる範囲で両者が最も便利なところを求めていることが理由として挙げられる。**住環境**では、夕張市は市営住宅が多いため中間収入所得者が収入制限により市営住宅に入ることができず、また民間賃貸住宅の家賃も高いため入ることができないことが理由として挙げられる。特に、**住環境**は市内転入希望者に共通しており、市内転入の最も重要な決定要因である。また、『関心は低いが、決定要因になるQOL』は**教育**である。**利便性**や**医療・福祉**に関心が集まりやすいため**教育**への関心は低く思われがちだが、子どもの将来を考えて**教育**を重視する世帯は多く、決定要因となる。

3-4. 市民の市内定住

市内定住の決定要因は、**経済****住環境****コミュニティ**である。理由として、**経済**では職場が市内にあること、**住環境**では市内に持ち家を保有していること、**コミュニティ**では幼い頃が住んでいて知り合い・親族・友達が多く、近所付き合いも盛んであるといった人間関係が良好であることが理由として挙げられる。特に**コミュニティ**は⑥高齢者や夕張市で生まれ育った働き世代の市内定住において重要な決定要因である。

3-4. 通勤者の市外継続

市内定住の決定要因は、**利便性****医療・福祉****住環境****コミュニティ**である。理由として、**利便性**では札幌・千歳市等の都市に近いことや日常の買い物も充実していること、**医療・福祉**では子どものための医療や緊急時に対応できる医療が整っていること、**住環境**では持ち家を保有していること、**コミュニティ**では家族・親戚・知人がいることが挙げられる。

		人口移動の決定要因	
市外転出	市民の	関心は高く、決定要因になるQOL 教育 経済 医療・福祉	関心は高いが、決定要因にならないQOL 利便性 余暇
	通勤者の	関心は高く、決定要因になるQOL 住環境 利便性 医療・福祉	関心は低い、決定要因になるQOL 教育
市内転入	通勤者の	関心は高いが、決定要因にならないQOL 余暇	関心は低い、決定要因にならないQOL 教育

図7 人口移動の決定要因

4. 人口減少を抑制するための方策と可能性(図8)

ヒアリング調査から、決定要因になるQOLの具体的な内容(図5i)を示した。それらより人口減少を抑制するための方

策(図5 ii)と可能性(図5 iii)を明らかにした。

夕張市の拠点形成において、5つの人口移動の決定要因【**教育**】【**住環境**】【**医療・福祉**】【**経済**】【**利便性**】を総合的に整備していく必要がある。【**余暇**】については、関心は高いが決定要因にならないため、優先度は低く、なるべく市外の機能で補うべきである。

総合的に整備すべき5つの人口移動における決定要因の中でも、市民の市外転出及び通勤者の市内転入において最も重要な決定要因は最も優先して整備する必要がある。次に、通勤者の市内転入促進に比べ市民の市外転出抑制の難易度が低いことから市民の市外転出の決定要因は優先して整備する必要がある。

【**教育**】優先度：市外転出抑制に最も重要であり、市内転入の決定要因でもある。そのため、最も優先して整備する。整備内容例：[拠点]部活動の充実や専門学科の整備等、夕張市内の中学卒業後の進路を充実させる。/塾や習い事等の教育関連施設を充実させる。/放課後の居場所や安全な公園といった子どものための場所を整備する。[市内]保育料の値下げといった子育て世代への経済的支援を充実させる。[市外]スクールバスの整備や定期代の値下げといった自宅から市外高校へ通うサポートをする。可能性：市民では中学生、働き世代(単身世帯)、働き世代(夫婦のみ世帯)、働き世代(子育て世帯)の市外転出抑制、通勤者では働き世代(単身世帯)、働き世代(夫婦のみ世帯)の市内転入促進に効果がある。

【**住環境**】優先度：市内転入の促進に最も重要であり、最も優先して整備する。整備内容例：[拠点]家賃の安い民間賃貸住宅等の中間所得者向けの住宅を整備する。/独身向けのアパートや子育て世帯向け戸建て住宅等の世帯状況に対応した住宅を整備する。可能性：通勤者の働き世代(単身世帯)、働き世代(子育て世帯)の市内転入促進に効果がある。

【**医療・福祉**】優先度：市外転出及び市内転入の決定要因であるため、優先して整備する。整備内容例：[拠点]小児科等

の子どものための医療を整備する。[市内]出産への経済的支援をおこなう。[市外]市外の病院との連携によって緊急時の医療や専門的医療を充実させる。可能性：市民では働き世代(夫婦のみ世帯)の市外転出抑制、通勤者では働き世代(単身世帯)、働き世代(夫婦のみ世帯)、働き世代(子育て世帯)の市内転入促進に効果がある。

【**経済**】優先度：市外転出の決定要因であるため、優先して整備する。整備内容例：[拠点]主婦が子育てをしながら働くことのできる職場といった雇用環境を整備する。[市内]税金や公共料金等の経済的負担を軽減させる。可能性：市民の中学生、働き世代(単身世帯)、働き世代(夫婦のみ世帯)、働き世代(子育て世帯)の市外転出抑制に効果がある。

【**利便性**】優先度：市内転入の決定要因であるが、市外転出の決定要因にはならないため、優先度は低い。整備内容例：[拠点]日用品を扱う夜間も営業しているスーパーや薬局といった最低限の整備をおこなう。[市外]その他の品目は市外の店舗と連携し補う。乗り換えをなくしたりバスの便数を増やすといった周辺市町村への公共交通を整備する。可能性：通勤者の働き世代(単身世帯)、働き世代(夫婦のみ世帯)、働き世代(子育て世帯)の市内転入促進に効果がある。

本研究は、2015年度科学研究費挑戦的萌芽「空き家を活用した市街地集約化による縮小型コンパクトシティ形成手法の構築」(代表：瀬戸口剛)の助成を受けた。

【参考文献】*1 夕張市：夕張市まちづくりマスタープラン *2 夕張市：夕張市人口ビジョン及び地方版総合戦略第一回策定委員会資料 *3 清水昌人：近年の人口移動理由(2001.3) *4 夕張市：夕張市地方人口ビジョン及び地方版総合戦略策定に向けたアンケート(中学生/高校生/市民/通勤者) *5 長尾美幸：地方小都市における住民の生活意向に基づいた集約型都市像の計画研究(2010年度卒業論文) *6 瀬戸口剛他：集約型都市に向けた住民意向に基づく将来都市像の類型化-夕張市都市計画マスタープラン策定における市街地集約型プランニング
【注釈】1) 日程:2015年9月1~3日,9~11日,16~18日/対象:67名(市民:52名,通勤者:15名) 2) 定住は市内居住者が住み続けることと定義する 3) 市外転出は市内居住者が流出することと定義する 4) 市内転入は市外居住者が市内に移り住むことと定義する 5) 継続は市外居住者が転入しないことと定義する 6) アンケート調査及びヒアリング調査から地域性は抽出されなかったため、以後の分析で除外する 7) 各世代ごとで複数の分類が抽出されたときは、『関心が高く、決定要因になるQOL』『関心は低い、決定要因になるQOL』『関心は高いが決定要因にならないQOL』『関心は低く、決定要因にならないQOL』の順に優先して分類を決定する

人口減少を抑制するための方策と可能性		
i. ヒアリング調査により抽出された居住環境の条件	ii. 人口減少を抑制するための方策	iii. 可能性
教育 {中学卒業後の進路について} ①③④⑦⑧ ○中学卒業後の進路が充実している ○夕張高校が存続している ○家から外部の高校に通うサポートがある ○部活動が充実している ○新しい友人をつくることができる {高校卒業後の進路について} ⑤ ○高校卒業後の進路が充実している {学外活動について} ④⑤⑦⑧ ○学方向上を支援する機能がある ○塾が充実している ○習い事が充実している {子育て環境について} ④⑤⑧ ○子どもが色々な体験をできる ○保育サービスが充実している ○保育料の負担が少ない ○安全な公園がある	市外転出の最も重要な決定要因-最も優先して整備する必要がある (1)中学卒業後の進路を充実させる《拠点》 ・夕張高校の存続・充実させる (2)教育関連施設を整備する《拠点》 ・塾を整備する・習い事を整備する (3)子どものための場所を整備する《拠点》 ・放課後の居場所や公園を整備する (4)保育関連を充実させる《市内》 ・保育料の値下げをする (5)自宅から市外の高校へ通うサポートをする《ネットワーク》 ・公共交通を整備する ・定期代を安くする 市内転入の最も重要な決定要因-最も優先して整備する必要がある (6)中間収入所得者の住宅を整備する《拠点》 ・市営住宅の規制緩和をする ・安い民間賃貸住宅を整備する (7)世帯に対応した住宅を整備する《拠点》 ・独身向け、子育て世帯向けに整備する	方策(1)により、①③④の市外転出に効果あり ⑦⑧の市内転入に効果あり 方策(2)により、④⑤⑦の市外転出に効果あり ⑧の市内転入に効果あり 方策(3)により、⑧の市内転入に効果あり 方策(4)により、④⑤⑦の市外転出に効果あり ⑧の市内転入に効果あり 方策(5)により、①③④の市外転出に効果あり ⑦⑧の市内転入に効果あり
住環境 {家族構成に適した住宅について} ⑦ ○独身向けの住宅がある ○子育て世帯向けの住宅がある 収入に適した住宅について} ⑦⑧ ○中間収入所得者のための住宅がある	市外転出及び市内転入の決定要因-優先して整備する必要がある (8)子どものための医療を整備する《拠点》 ・小児科を整備する (9)出産の環境を整備する《市内》 ・出産に関する助成金を交付する (10)市外の病院と連携する《ネットワーク》 ・専門科を市外の科も含めて総合的に整備する ・緊急医療の連携をする 市外転出の決定要因-優先して整備する必要がある (12)雇用環境を整備する《拠点》 ・正規職の働き口を整備する (13)経済的負担を軽減する《市内》 ・税金・公共料金を安くする (14)仕事環境を充実させる《市内》	方策(6)により、 ⑦⑧の市内転入に効果あり 方策(7)により、 ⑧の市内転入に効果あり 方策(8)により、 ⑦⑧の市内転入に効果あり 方策(9)により、④の市外転出に効果あり 方策(10)により、 ④の市外転出に効果あり ⑦⑧⑨の市内転入に効果あり 方策(12)により、 ①③④の市外転出に効果あり 方策(13)により、 ①④⑤⑦の市内転入に効果あり
医療・福祉 {出産環境について} ④ ○妊婦への助成金がある ○不妊治療を行っている世帯への助成金がある ⑦⑧ {子育て環境について} ○小児科がある 医療全般について} ④⑦⑧⑨ ○通いやすい病院がある ○専門的な医療サービスがある ○緊急時に対応できる医療サービスがある	市内転入の決定要因-整備する必要がある (15)日用品を買う場所を整備する《拠点》 ・夜遅くまで食品を買う場所を整備する ・薬局を整備する (16)市外の店舗と連携する (17)周辺市町村の公共交通を整備する《ネットワーク》	方策(15)により、 ⑦⑧⑨の市内転入に効果あり 方策(16)により、 ⑦⑧⑨の市内転入に効果あり
経済 {家計について} ④⑤ ○税金の負担が少ない ○公共料金の負担が少ない ○ガソリン代の負担が少ない ○生活に困らないだけの収入を得ることができ 雇用について} ④⑤⑥ ○労働環境が整っている ○主婦の働く環境が整っている ○働き口が充実している ○職場に活気がある ○職種が充実している ○仕事が安定している	交通について} ⑦⑧ ○市内の公共交通が充実している ○周辺市町村への公共交通が充実している ○営業時間の長いガソリンスタンドがある	方策(17)により、 ⑦⑧⑨の市内転入に効果あり
利便性 {買い物について} ⑦⑧ ○日常的の買い物をする場所が充実している ○夜遅くまで買い物ができる場所が充実している ○医療品を買う場所が充実している		

図8 人口減少を抑制するための方策と可能性

アンケートとヒアリング結果の比較								
		医療・福祉	教育	利便性	コミュニティ	余暇	住環境	経済
市民で市外転出の可能性のある人								
①中学生	ア	10/59 (17%)	76/111 (68%)	36/59 (61%)		30/59 (51%)	27/59 (46%)	53/89 (60%)
	エ	1/5 (20%)	3/5 (60%)	1/5 (20%)	1/5 (20%)	0/5 (0%)	0/5 (0%)	5/5 (100%)
②高校生	ア	13/63 (21%)		48/63 (76%)		29/63 (46%)	23/63 (37%)	39/83 (47%)
	エ	0/3 (0%)	0/3 (0%)	1/3 (33%)	1/3 (33%)	1/3 (33%)	1/3 (33%)	1/3 (33%)
③働き世代(単身)	ア	32/75 (43%)	44/75 (59%)	39/75 (52%)		35/75 (47%)	17/75 (23%)	36/75 (48%)
	エ	1/8 (13%)	4/8 (50%)	2/8 (25%)	1/8 (13%)	0/8 (0%)	2/8 (25%)	3/8 (38%)
④働き世代(夫婦のみ)	ア	13/20 (65%)	11/20 (55%)	12/20 (60%)		12/20 (60%)	4/20 (20%)	6/20 (30%)
	エ	4/7 (57%)	4/7 (57%)	2/7 (29%)	0/7 (0%)	2/7 (29%)	2/7 (29%)	4/7 (57%)
⑤働き世代(子育て)	ア	49/70 (70%)	52/70 (74%)	44/70 (63%)		32/70 (46%)	15/70 (21%)	31/70 (44%)
	エ	1/11 (9%)	7/11 (64%)	1/11 (9%)	0/11 (0%)	0/11 (0%)	2/11 (18%)	6/11 (55%)
⑥高齢者	ア	4/12 (33%)	0/12 (0%)	2/12 (17%)		2/12 (17%)	4/12 (33%)	0/12 (0%)
	エ	0/1 (0%)	0/1 (0%)	0/1 (0%)	0/1 (0%)	0/1 (0%)	0/1 (0%)	0/1 (0%)
合計		×1	×4	×5		×2		×1
通勤者で市内転入を希望している人								
⑦働き世代(単身)	ア	18/40 (45%)	10/40 (25%)	28/40 (70%)	14/40 (35%)	28/40 (70%)	28/40 (70%)	
	エ	1/1 (100%)	1/1 (100%)	1/1 (100%)	0/1 (0%)	0/1 (0%)	1/1 (100%)	0/1 (0%)
⑨働き世代(子育て)	ア	18/40 (45%)	10/40 (25%)	28/40 (70%)	14/40 (35%)	28/40 (70%)	28/40 (70%)	
	エ	0/1 (0%)	0/1 (0%)	0/1 (0%)	0/1 (0%)	0/1 (0%)	1/1 (100%)	0/1 (0%)
通勤者で継続を希望している人								
⑦働き世代(単身)	ア	57/115 (50%)	37/115 (32%)	79/115 (69%)	28/115 (24%)	79/115 (69%)	72/115 (63%)	
	エ	1/4 (25%)	0/4 (0%)	1/4 (25%)	1/4 (25%)	0/4 (0%)	4/4 (100%)	1/4 (25%)
⑧働き世代(夫婦のみ)	ア	57/115 (50%)	37/115 (32%)	79/115 (69%)	28/115 (24%)	79/115 (69%)	72/115 (63%)	
	エ	2/3 (67%)	2/3 (67%)	3/3 (100%)	0/3 (0%)	0/3 (0%)	1/3 (33%)	0/3 (0%)
⑨働き世代(子育て)	ア	57/115 (50%)	37/115 (32%)	79/115 (69%)	28/115 (24%)	79/115 (69%)	72/115 (63%)	
	エ	3/6 (50%)	2/6 (33%)	4/6 (67%)	1/6 (17%)	2/6 (33%)	1/6 (17%)	2/6 (33%)
合計		×2	×2	×3	×1	×5	×3	×2
⑦: 夕張市が行ったアンケート ⑧: 市民/通勤者へのヒアリング 表の数字 例) 15: 対象151名 例) 40(25%): 40名が回答(全体の25%) 例) 57/115(50%): 全体で115名いる中で、57名が回答(全体の50%) 例) 1/4(25%): 40名が回答(全体の25%) 例) 2/3(67%): 3名が回答(全体の67%) 例) 3/3(100%): 3名が回答(全体の100%)								
夕張市に住むための決定要因								
i. 市外転出の決定要因					ii. 市内転入の決定要因			
【決定要因になる項目】					【決定要因になる項目】			
【教育】 最も重要視すべき決定要因。①中学生: 市外の高校に進学する為、一人もしくは世帯全員で市外に転出。②働き世代(単身世帯)及び③働き世代(夫婦のみ世帯): 子どもが出来た時、子どもの選択肢を増やす為、事前に転出。④働き世代(子育て世帯): 子どもの選択肢を増やす(主に高校進学のための転出)。					【住環境】 最も重要視すべき決定要因。中間収入所得者は市営住宅には収入制限で入居することができず、民間賃貸住宅には家賃が高すぎて入居することができないため、市外に住まざる負えなかった世帯が多い。			
【経済】 決定要因。①中学生: 夕張での就職に不安を感じて転出。④働き世代: 家族を養うだけの収入が得られなかったり、税金や公共料金が高いといった経済的負担を減らすために転出。					【利便性】 決定要因。通勤者にはあえて周辺市町村に住んでいる世帯が多く、そういった世帯は買い物や交通の充実しているを求める傾向にある。			
【医療・福祉】 決定要因。④働き世代(夫婦のみ世帯): 出産の支援がないことに不満を感じて転出。⑤働き世代(子育て世帯): 子どもの医療に関心が高いが決定要因にはならない。					【医療・福祉】 決定要因。通勤者にはあえて周辺市町村に住んでいる世帯が多く、そういった世帯は利便性と合わせて医療サービスの充実しているところを求める傾向にある。			
【決定要因にならない項目】					【決定要因にならない項目】			
【利便性】 決定要因にはならない。多くの世代: 関心は高いが、市外まで買い物に行くことを楽しみにしていたり、自家用車を持っている。					【教育】 決定要因になる可能性がある。子どもの選択肢が多いところで育ててあげたいと子どものための環境を最も重要に考える世帯が多い。			
【余暇】 決定要因にはならない。多くの世代: 関心は高いが、市外まで遊びに行くことを楽しみにしている。					【余暇】 決定要因にはならない。関心は高いが住んでいる地域よりも都会に遊びに行くことを楽しみにしている。			

図9 アンケート結果とヒアリング結果の比較及び人口移動の決定要因

* 北海道大学大学院工学院 修士課程
 ** 北海道大学大学院工学研究院 教授 博士(工学)
 *** 清水建設(株)
 **** 北方建築総合研究所 居住科学グループ 主査

* Graduate Student, Graduate School of Engineering Hokkaido Univ.
 ** Prof., Graduate School of Engineering Hokkaido Univ., Dr.Eng.
 *** Shimizu Corporation, M.Eng.
 **** Director, Northern Regional Bugional Building Research Institute, Dr. Eng.